

令和元年度 第2回理事研修会

大石会長挨拶

1. 7. 1

本日は、修学旅行をはじめ、校外学習や行事等でご多用の中、このように、遠路お集まりいただき、心から感謝申し上げます。



はじめに、理事の方に変更があったのでご紹介する。檜山地区の中山理事が、この度、今金町の教育長になられた。瀬棚町立久遠小学校の佐藤 等校長先生が本日から後任の理事として出席している。よろしくお願い申し上げます。

私の方から第3回全連小の活動を中心に4点お話する。

1点目は、6月21日に行われた第3回全国連合小学校長会常任理事会についての報告である。まず、全連小喜名会長が出された資料からである。

「課題と解決策の共有」からお話しする。勤務時間の管理については、1月25日に出された中教審答申「働き方改革における総合的な方策」において、2020年度初めまでに勤務時間を客観的に把握する仕組みの導入が予定されているが、東京都においても自治体格差が生じているということである。また、(2)運動会については、教育課程や猛暑対策、働き方改革の観点から、その在り方が見直されている動きがあるとのことである。因みに札幌市は、今年度、6割以上が午前開催で実施している。(3)全国学力学習状況調査については、4割の学校が、事前に傾向と対策を取っているということ

ある。子どもたちの資質・能力を測る調査において、その意義等が曲がり角に来ているかもしれないとのことである。

「注目情報」から、経済財政運営と改革の基本方針 2019（原案）骨太の方針、第 2 章 Society5.0 時代にふさわしい仕組みづくり 2.人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進（1）少子高齢化に対応した人づくり革命の推進①初等中等教育等の内容には、遠隔教育の活用を重視することともに、ICT 環境に自治体間格差が見られることが述べられている。内閣府の出した骨太の方針の中に、ICT の自治体間格差が記述され、国も懸念していることがわかる。学校における働き方改革においては、1 年単位の変形労働時間制の導入について述べられている。中教審答申「働き方改革における総合的な方策」の工程表においては、2021 年の 4 月から実施予定となっている。この点については最近話題になっていなかったが、ここに明記されたことで、国として法制化をきちんと進めていくことがわかる。

東京都の校長会からの参考資料では、週当たり在校時間が 60 時間以上の教諭の割合と都本庁平均、中央省庁平均との比較が出ている。小学校は 37.4%、中学校は 68.2%であるが、都本庁では 1%程度、中央省庁では 6.3%となっており、いかに教員の勤務時間が長いかを表しているデータである。月当たりの平均超過勤務時間の棒グラフを見ると、小学校は 60 時間を超えているが、都本庁、民間、中央省庁でも多くても 30 時間に達していない。教員の長時間勤務の実態が客観的に理解できる資料である。

2 点目は、全連小の要望活動についてである。

7 月 8 日に文科省、財務省、総務省に要望活動を行っていく。わ

たくしも常任理事として、文科省に行く予定である。その時に、要望書を渡していくが、その案に関する根拠資料の一部を資料に掲載した。「子どもと向き合う時間を確保するために、教員の定数改善や人的措置、諸条件の整備を講じられたい。」との要望事項では、教員一人当たりの持ち授業時数の考え方の導入が要望の一つに挙げられている。その根拠データとしてあげられているのが、OECDと比較した教員一人当たりの児童数である。小学校で日本は17人、OECDは平均15人となっている。また、1学級は日本27人対して、OECDは平均24人となっている。OECDのデータの他、教員勤務実態調査の数値も根拠として活用している。

「教員の免許更新制について実質化を図られたい。」との要望事項がある。先の柴山文科大臣の中教審への諮問内容に、教員免許更新の実質化という文言が挙げられていた。この実質化について、文科省の回答によると、①教員のニーズに合った研修②都道府県教委の研修を免許更新の単位とするとの考えがあるようだ。ただし、教員免許更新制はなくなるとのことである。この項目での根拠データは、全連小・教員養成委員会の調査結果によるものである。

「大学での教員養成課程」に関する部分でも、全連小・教員養成委員会の調査結果を根拠としている。大学で身に付けてほしい能力として、コミュニケーション能力、社会人としてのマナーの割合が増えているのは、現場の感覚と一致するところである。

「施設・設備・教材等の整備・拡充」に関しては、根拠データとして、全連小・施設設備教材等委員会の調査結果を活用している。研究紀要にもまとめられているが、道小も協力して行う全国調査がエビデンスとして要望書に反映されていることを改めて認識するこ

とができる。今年度も、間もなく調査活動が実施される。道小では、研修部が中心に行う活動であるが、各地区のご協力をよろしくお願いする。

3点目は、OECD 国際教員指導環境調査についてである。先日の新聞報道に「日本の教員勤務時間最長」という見出しの記事の元になった調査である。日本の教員の現状と課題ということで、大きく3点が挙げられている。1つは、学級において規律が整っており、良好な学習の雰囲気があること、2つ目に、教員の仕事時間は参加国中で最も長く、人材不足感も大きいこと、3つ目に主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善やICT活用の取組等が十分でないことである。とくに、教員の開発ニーズでは、職能開発のニーズが高い教員が多く、参加の障壁として、仕事のスケジュールや家庭でやらなくてはならないことがある割合が高くなっている。校長として、職能開発ができる時間を生み出せるように、業務をスクラップ&ビルドしていくことが重要であると考えます。

4点目は、京都大会の大会大綱についてである。新しい研究主題となる令和2年度の全国大会は京都で開催される。第12分科会「自立と共生」では、今まで、特別支援教育と環境教育が視点となっていた。京都大会では、特別支援教育と多様性を尊重する共生社会の実現するための教育活動に視点が設定されている。北海道に割り当てられた研究発表は、第2分科会「組織・運営」と第13分科会「社会との連携・協働」となっている。

私の方からは、以上、大きく4点についてお話しした。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。